



伊藤まさひろ県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

2月県議会予算委員会

「オール千葉」で 農業王国を復活

全国2位奪還目指す

佐倉市選出の伊藤昌弘県議は情熱と行動力で、安心して住めるまちづくりに全力を挙げています。2月県議会では予算委員会が発言を求め、県の施策を質しました。なかでも、農業問題に時間を割き、本県の農業王国復活に向けての取り組みについて担当者に聞きました。伊藤県議の予算委員会での質疑応答をお知らせします。



予算委員会で質問をする伊藤昌弘県議

伊藤議員 我が県は、以前は農業王国千葉と言われていた。しかし、最近の農業産出額は平成22年度全国3位、平成23年度は4位、平成24年度は3位という結果に甘んじている。今後は2位奪還を目指し、農業王国を復活させることであるがどう取り組むのか。

農林水産部長 県では来年度からスタートする農林水産業振興計画の着実な実施により、農業産出額全国第2位の奪還を目指して、マーケット需要に対応できる戦略的な産地強化と高収益型農業への転換を図ることとしています。このため、国の農政改革の方向性を踏まえながら、農産、園芸、畜産の各分野

伊藤議員 農産物の販売対策についてうかがう。海外への販路を拡大しているところであるが、現在の状況と今後の取り組みはどうか。

農林水産部長 県では、新たな海外販路の開拓に取り組む生産者団体への支援や東南アジアにおけるトップセールスなどにより、県産農産物の輸出を促進しています。その結果、植木を中心に増加傾向にあり、平成24年の農産物の輸出額は34億円となっています。また、タイやマレーシアにおいては、梨やさつまいも

伊藤議員 海外販路の開拓に森田知事、自ら出向い

における課題解決に向けて、市町村や関係団体との緊密な連携による「オール千葉」体制のもと、「農地集積や基盤整備の推進」「産地の連携体制の構築」「酪農等の飼料自給力の強化」などに積極的に取り組んでまいります。

伊藤議員 直近3年の予算額を見ると、あまり増額されていない。本来ならば2位奪還を目指す増額すべきと思うがどうか。

農林水産政策課長 農林水産部の平成26年度一般会計当初予算額は43.5億174万8千円を計上し、対前年度で0.4%の増となっています。平成26年度は、東日本大震災に係る復旧関連予算が大きく減少する一方、「千葉県農林水産業振興計画」に掲げた、「千葉県園芸協会や試験研究機関の拡充強化、園芸産地の活性化、農地集積や生産基盤の強化」などに係る施策に対して、重点的に予算計上したところです。

生産販売振興課長 農産物の販売単価を上げるためには、消費者ニーズを踏まえながら、特色ある農産物を差別化して売り込む、農産物のブランド化を推進することが重要です。このため県では、特産品を差別化する地域の取り組みを支援しており、香取や印旛の産地が連携して品質向上を図り、一体的な販売促進活動を展開する「千葉のさつまいも」、米の栽培方法を重視した「匠の舞」などの販売促進の取り組みにおいて、その成果が上がっております。

伊藤まさひろ・PROFILE

■ 略 歴 ■

- 昭和30年 佐倉市に生まれる
- 昭和53年 日本大学法学部卒業
- 平成7年 佐倉市議会議員当選
- 平成19年 千葉県議会議員当選
- 平成23年 千葉県議会議員再選

■ 現 職 ■

- 千葉県議会 健康福祉常任委員会委員
- 日大習志野高校同窓会 会長
- 佐倉リトルシニア野球協会 会長
- 佐倉ライオンズクラブ 会長
- 佐倉青年会議所OB会 会長

千葉県の特産品ブランド化推進

伊藤議員 国内販売がメインであるが、海外にも販路を見出し、県内農産物の販売促進につながるよう、今後の更なる取り組みを要望する。

伊藤議員 県内農家の方々や農業者のやる気が起きるような、積極的な取り組み支援とPRをお願いします。

県産農産物輸出額 平成24年は34億円

伊藤議員 農産物の販売対策についてうかがう。海外への販路を拡大しているところであるが、現在の状況と今後の取り組みはどうか。

農林水産部長 県では、新たな海外販路の開拓に取り組む生産者団体への支援や東南アジアにおけるトップセールスなどにより、県産農産物の輸出を促進しています。その結果、植木を中心に増加傾向にあり、平成24年の農産物の輸出額は34億円となっています。また、タイやマレーシアにおいては、梨やさつまいも

伊藤議員 海外販路の開拓に森田知事、自ら出向い

●県政や佐倉市のまちづくりに関する悩みごと、気軽にご相談下さい!!

伊藤まさひろ 県議事務所

〒285-0811 佐倉市表町3-6-28
TEL.043-485-8019
FAX.043-486-1616

魅力的な飼料用米補助金 減反廃止での米価対策

伊藤議員 政府は生産調整(減反)を2018年度に無くす方針を正式決定した。田んぼ10㍏あたり年1万5千円を配っていた減反補助金は、平成26年度から半分の7500円に減らして、4年間の時限措置にする。

一方で政府は主食米の作りすぎで米価が急落しない対策として、減反に応じて飼料用米には収量が増えればこれまで以上に補助金が支給され、最大で10㍏あたり、年間10万5千円が支

給される。さらに、本県独自の取り組みとして、産地交付金の増額を国と協議中ということだ。

この取り組みは「家畜飼料の安定供給」「食料自給率の向上」「農家の所得増」と大変魅力的。そこだろうか？が、飼料用米を農家の方々に取り組んでもらうために、どのように周知していくのか。

生産販売振興課長 国の米政策の見直しの中で飼料用米の取り組みは重要と考えており、新たな飼料用米の助成制度について、県では飼料用米と主食用米の所得比較など、生産者にとって分かりやすい資料を作成して配布するとともに、地域ごとに説明会を開催して生産現場への周知に努めています。



県担当者の答弁を聞く伊藤昌弘県議

多収性専用品種 作付け助成金上乗せ

伊藤議員 多収性専用品種を導入するどのようなメリット、デメリットがあるのか。

生産販売振興課長 新たな飼料用米の制度では、これまでの定額助成から、収量の多さに応じて交付金が支払われる数量払いとなり、

さらに、多収性専用品種の作付けに対しては10アール当たり1万2千円が上乗せ助成されることから、専用品種により収量を増加させることが、経営的に最も有利であると考えています。

一方、専用品種は収穫時期が遅く、主食用品種を収

穫した後もかんがい水が必要であることや、品種によっては茎が太くて堅く、収穫に時間がかかるなどの課題があります。

伊藤議員 多収性専用品種の導入で所得増になることはいいいことだが、収穫時期が主食用品種とずれるのは農家の方々が二の足を踏むのではないかと思われるがどうか。

生産販売振興課長 専用品種は収穫時期が遅いため、主食用米と連続して収穫することができませんが、経営規模の拡大を目指す農家にとっては作業ビークを分散できることから、県としては大規模稲作農家を中心に、適切な水管理が可能な地域において栽培ほ場の団地化を進めながら、専用

伊藤議員 主食用米における「ブランド米」の開発についてうかがう。新品種の栽培が可能となるまで、今後どのような過程があるのか。

担い手支援課長 コシヒカリより食味のよい本県オリジナル品種の開発については、これまでに特性に優れた5候補を選定し、来年度からは、気象や土壌条件

千葉県ブランド米 食味優れた5候補 新品種絞り込みへ

伊藤議員 今回見直しが行われた飼料用米の施策について、継続するように県が国に要望すること、県の上乗せ助成を継続するよう要望する。

伊藤議員 今回見直しが行われた飼料用米の施策について、継続するように県が国に要望すること、県の上乗せ助成を継続するよう要望する。

具体的には、例えば、マスメディアなどを活用した効果的な宣伝、有利販売が可能なターゲットを対象にした集中的な販促活動など、戦略的なPRについて検討してまいります。

伊藤議員 わが県には知事というPR戦略にもってこいの人材がいるので、計画を早く立て、積極的、戦略的なPRをして、千葉県ブランド米を広めて、農家の方々がやりがいを感じる取り組みを要望する。

避難所のエネルギー 災害に備えて確保を

伊藤議員 防災対策についてうかがう。各避難所におけるエネルギー確保について、県はどう考え、県内市町村はどう取り組んでいるのか。

防災政策課長 県では、避難所における電気などのエネルギー確保は重要であることから、災害時における避難所運営の手引きを作成し、発電機とその燃料の備蓄について市町村に働きかけております。

市町村が設置する避難所における発電機の現在の整備状況は、必ずしも十分であるとは言えないと考えられますので、引き続き市町村に対し発電機の常備とそ

伊藤議員 災害に備えるため、日頃から訓練など、県と市町村の連携が必要と思われるが、県はどのように取り組んでいるのか。

危機管理課長 災害による被害を最小限にとどめるためには、基礎自治体として、地域の災害対応を行う市町村と広域的な役割を担う県が、密接に連携して対策に当たることが重要です。

このため、県では帰宅困難者対策訓練や津波避難訓練をはじめとする各種の訓練等を通じて、災害対策に係る課題を把握するとともに、その改善を図るなど、市町村との連携に努めています。

伊藤議員 ブランド米のPRについてどう取り組むのか。

生産販売振興課長 新たに開発される品種が、本県の新米ブランド米となるよう、そのセールスポイントを生かして、どのように売り出していくか、県と集荷団体などが一体となって検討していくことが必要だと考えています。

伊藤議員 防災対策についてうかがう。各避難所におけるエネルギー確保について、県はどう考え、県内市町村はどう取り組んでいるのか。

防災政策課長 県では、避難所における電気などのエネルギー確保は重要であることから、災害時における避難所運営の手引きを作成し、発電機とその燃料の備蓄について市町村に働きかけております。

市町村が設置する避難所における発電機の現在の整備状況は、必ずしも十分であるとは言えないと考えられますので、引き続き市町村に対し発電機の常備とそ

伊藤議員 いざという時のエネルギーはたいへん大切である。灯ともす時、お湯を沸かす時、食事を作る時、それぞれ大切である。

災害時にもそのエネルギーをきちんと確保できるようなエネルギー源というものが無いと、実際、避難所となりえないし、緊急時のエネルギー確保にもならないと思っ。

ぜひそのへんを、しっかりと県でも考えて、市町村と連携して取り組んで欲しい。

伊藤議員 災害に備えるため、日頃から訓練など、県と市町村の連携が必要と思われるが、県はどのように取り組んでいるのか。

危機管理課長 災害による被害を最小限にとどめるためには、基礎自治体として、地域の災害対応を行う市町村と広域的な役割を担う県が、密接に連携して対策に当たることが重要です。

このため、県では帰宅困難者対策訓練や津波避難訓練をはじめとする各種の訓練等を通じて、災害対策に係る課題を把握するとともに、その改善を図るなど、市町村との連携に努めています。

伊藤議員 ブランド米のPRについてどう取り組むのか。

生産販売振興課長 新たに開発される品種が、本県の新米ブランド米となるよう、そのセールスポイントを生かして、どのように売り出していくか、県と集荷団体などが一体となって検討していくことが必要だと考えています。